

## 被災地域の復旧・復興に向けた支援状況

総務省では、東日本大震災による被災団体が復旧・復興活動に全力で対処できるよう、情報通信基盤や消防防災施設・設備の復旧、ICT利活用による地域課題の解決を図る地方公共団体等を支援するため、必要な予算措置を講じてきました。

また、昨年5月9日(月)には、東北総合通信局に「東日本大震災復興対策支援室」を設置し、被災団体の要望に応じたきめ細やかな支援を行ってきました。

東北管内の被災地域の復旧・復興に向けた主な支援状況は次のとおりです。

### I. 平成24年度以降の支援(平成23年度3次補正予算を含む)

#### 1. 被災地域情報化推進事業による復興支援

東北総合通信局では、以下の事業を実施する地方公共団体等を支援しています。

【情報通信技術利活用事業費補助金】

(単位:百万円)

申請者	総事業費	事業概要
<b>(1) 東北地域医療情報連携基盤構築事業</b>		
岩手県 宮古市	271	宮古市の持つ限られた医療・介護資源を有効・効率的に活用するため、医療・介護情報の共有化を図り、市民により質の高い医療・介護サービスを提供するシステムを構築。
宮城県	1,177	石巻医療圏、気仙沼医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。
	679	仙台医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。
<b>(2) ICT地域のきずな再生・強化事業</b>		
岩手県 宮古市	190	行政情報等を配信するため、現在運用している臨時災害放送局を発展させ、コミュニティFMの開局に必要な設備を構築。
岩手県 大船渡市	76	コミュニティFMを開設し、行政情報等を配信するシステムを構築。
岩手県 釜石市	57	仮設住宅で生活する避難住民等に対し、行政情報や地域情報等を配信する為に必要となる伝送路設備を整備。
宮城県 石巻市	400	避難住民等への情報提供及び応急仮設住宅入居者へのきめ細やかな情報提供・健康管理を行うために必要な情報通信環境を構築し、情報提供・見守りを一体的に実施。
宮城県 丸森町	33	町内7カ所の小学校に放射線測定装置等を整備して町内における放射線モニタリングを実施し、測定結果を住民に提供。
福島県 会津若松市・大熊町	166	大熊町の行政情報等を配信するため、ICTきずなプラットフォーム、無線AP、サイネージを構築。
<b>(3) 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業</b>		
福島県 福島市	114	被災地における除染業務に係る安全衛生の確保や就労履歴の正確な捕捉・管理を行うため、従事者の就労履歴管理システムを構築。
<b>(4) スマートグリッド通信インターフェース導入事業</b>		
岩手県 久慈市	200	市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。
宮城県 仙台市	2,419	復興公営住宅(4棟・176世帯)のHEMS(家庭エネルギー管理システム)や太陽光発電装置などを遠隔から一括管理するシステム等を導入。
福島県 会津若松市	272	一般世帯等(約100世帯)のHEMS(家庭エネルギー管理システム)を遠隔から一括管理するシステム等を導入。
<b>(5) 災害に強い情報連携システム構築事業</b>		
青森県 三沢市	162	緊急情報の自動発報のための、防災行政無線と有線放送(ワンセグ放送含む)及びエリアメールの連動機能の構築。

青森県 八戸市	5	既存のメール配信システム「ほっとスルメール」に、エリアメールへ一斉配信できる機能を付加するとともに、気象情報を新しい形式に対応させる。
岩手県 大船渡市	278	地域SNSを活用した災害関連情報集約・配信機能及び地域WiMAX網の構築。
岩手県 葛巻町	386	CATV、屋外・宅内告知端末、エリアメール、エリアワンセグ等への一括配信機能及び断線リスクの高い地域でのWiFi環境の構築。
岩手県 盛岡市	89	国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。
岩手県 久慈市	84	国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。
岩手県 野田村	95	エリアメール及び登録制の「防災メール配信サービス」の新設により情報伝達手段を拡充すると共に、簡易な操作により住民向け情報を多様なメディアを通じて一括配信するシステムを構築。
岩手県 奥州市	84	様々なメディアから収集する災害情報を一元管理するための防災・防犯情報ネットワークを構築するとともに、多様なメディアに災害情報を一括して配信可能な緊急情報配信システムを構築。
宮城県	234	市町村等からの災害・被害状況を収集管理し、県民に対して公共メディアを通じて情報提供するとともに、避難所の運営状況や被害状況等をホームページと連携して公開するシステムの構築。
宮城県 石巻市	707	市内災害関連情報の一元管理機能、エリアメール等を活用した情報配信機能及び市内無線LAN環境の構築。
宮城県 色麻町	182	エリアメール、IP告知（音声配信システム）及びアンドロイドアプリを活用した災害関連情報の集約・配信機能並びに町内無線LAN環境（WiMAX）の構築。
福島県	361	県下市町村災害関係情報の一元管理配信機能及び県内無線ネットワーク環境の構築。
<b>(6)自治体クラウド導入事業</b>		
岩手県 釜石市	123	基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内と遠隔地にバックアップ環境を構築。
岩手県 大槌町 ・普代村・野田村	688	基幹系・内部系システムを、3町村共同でクラウドへ移行。
宮城県 七ヶ浜町	12	基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。
宮城県 色麻町	19	基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。
宮城県 涌谷町	59	基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。
宮城県 山元町	104	基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。
福島県 須賀川市	264	基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。
福島県 古殿町	12	基幹系システムをクラウドへ移行。
福島県 小野町	135	基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。
福島県 葛尾村	13	基幹系・内部系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内に非常時用サーバを構築。
福島県 会津若松市	35	基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、遠隔地にバックアップ環境を構築。
<b>(7)被災地域ブロードバンド基盤整備事業</b>		
青森県 階上町	49	高速ブロードバンドサービスの提供が望めない地区に光ファイバ網を整備し高速ブロードバンド環境を提供するとともに、整備する光ファイバ網の一部を防災連絡用として利用。
岩手県 陸前高田市	283	陸前高田市の復興の促進と地域活性化を図るため、流失地域の住民が多く避難している矢作・横田地区に超高速ブロードバンド網を整備。
岩手県 岩泉町	435	岩泉町震災復興計画に掲げる町沿岸部にある小本地域の復興発展を成し遂げるため、同地区に超高速ブロードバンド網を整備。

【原子力災害避難住民等交流事業費補助金】

(単位:百万円)

申請者	総事業費	事業概要
ICT地域のきずな再生・強化事業		
福島県 南相馬市	368	市内にエリア放送網を整備するとともに、全国の避難住民向けにインターネットを活用した視聴環境を構築。
福島県 富岡町	114	避難住民が有する情報端末に対して、3G回線を活用して情報提供を実施。
福島県 飯舘村	127	避難住民が有する情報端末に対して、WiFi、3G回線を利用した情報提供を実施。
福島県 いわき市	359	コミュニティFMを活用した住民への情報配信及び高齢者等への見守りを実施。
福島県 喜多方市 ・大熊町	130	大熊町の行政情報等を配信するため、V-Low マルチメディア放送システムを構築。

2. 東日本大震災復興推進事業費補助金による支援

復興庁からの復興調整費移し替えによる「東日本大震災復興推進事業費補助金」を活用し、総務省では以下の事業を実施する地方公共団体を支援しています。

(単位:百万円)

申請者	総事業費	事業名
青森県	38	再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコンテナ型データセンター実証調査事業
宮城県	9	スマートホンテストセンターによるコンテンツデザイン産業支援事業
福島県	21	ICT地域のきずな再生・強化事業による広域連携商業ネットワーク整備事業

3. 集団移転・新たな街づくり等に伴う情報通信利用環境の確保

被災自治体の復興計画に基づく集団移転や新たな街づくり等に合わせ、通信・放送基盤等の円滑な整備を促進するため、関係者の情報共有・連絡調整を行う「東日本大震災ICT復興促進連絡会議」を開催し、官民一体となって被災地域の復興を支援します。

なお、通信・放送基盤等の整備は、民間主導を基本としていますが、地理的要因等で民間事業者による整備が見込めない地域は、国の支援制度を活用した整備を促進します。

**東日本大震災ICT復興促進連絡会議の開催**

被災自治体の復興計画に基づく集団移転や新たな街づくり等に合わせ、「通信・放送基盤等」の円滑な整備を促進するため、関係者間の情報共有・連絡調整を行う「東日本大震災ICT復興促進連絡会議」を開催し、官民一体となって被災地域の復興を支援 **(第1回:H24.5.18、第2回:H24.7.27、第3回:H24.9.26)**

- ◆ 民間主導による情報通信基盤整備を基本とし、不採算地域については国の支援制度を活用
- ◆ 移転候補地・新たな街づくりを行う流失地域等の工事・居住・商工業活動の開始時期に、確実に情報通信利用環境(ブロードバンド・携帯電話・地デジ受信)を確保するため、関係者間の早期の情報共有が必要

**構成団体** …… 必要に応じて市町村・関係機関・団体等の参加

【自治体】  
岩手県、宮城県、福島県の情報主管課

【電気通信事業者】  
NTT東日本、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクテレコム、ソフトバンクモバイル、東北インテリジェント通信

【放送事業者】  
各県地上デジタル放送推進協議会(NHK仙台、IBC岩手放送、東北放送、仙台放送、宮城テレビ放送、東日本放送、福島テレビ)

【国の機関】  
総務省東北総合通信局、オブザーバー:復興庁岩手復興局・宮城復興局・福島復興局

**連絡調整事項** …… 必要に応じて市町村と個別協議(事業者←東北総合通信局→市町村)

<p>【光ファイバ等のブロードバンド基盤】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地収容対策(共建等)</li> <li>・ 共同溝整備・利用</li> <li>・ 嵩上地域の地下埋設回線の埋設対策</li> <li>・ IRU調整 等</li> </ul>	<p>【携帯電話鉄塔】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地収容対策(共建等)</li> <li>・ 景観条例等への対応</li> <li>・ 電磁環境問題の事前対策</li> <li>・ エントランス回線の確保 等</li> </ul>	<p>【地上デジタル放送の受信環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 難視聴地域の把握</li> <li>・ 送信対策の可否</li> <li>・ 受信対策手法の検討</li> <li>・ 共聴組合の設立調整 等</li> </ul>
--	--	--

集団移転計画・新たな街づくり計画等の情報共有  
(各県復興局との協議結果・各県情報主幹課からの情報・東北総合通信局による市町村訪問結果)

**民間事業者等の協力** …… 東北総合通信局が調整・橋渡し(事業者←東北総合通信局→市町村)

- ◆ ブロードバンド基盤・携帯電話鉄塔については、提供された移転計画等を踏まえ、各電気通信事業者がサービス提供可能エリアを調査
- ◆ 放送受信環境については、提供された移転計画等を踏まえ、NHK・CATV技術協会が受信環境を調査の上、難視地区を判別し、対策手法・概算経費を提供

## Ⅱ. 平成22年度からの継続支援

### 1. 被災自治体の情報通信インフラの復旧に向けた支援

#### <情報通信基盤災害復旧事業費補助金>

情報通信基盤災害復旧事業費補助金は、被災地方公共団体が実施する情報通信基盤（FTTH等のブロードバンド施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等）の復旧のための補助金です。

東北総合通信局では、この補助金を活用して情報通信基盤の復旧を進める地方公共団体を支援しており、現在、15団体がこれを活用してブロードバンド施設や地域公共ネットワークの復旧を進めています。

また、他の地方公共団体においても、本支援事業を活用した情報通信基盤の復旧を検討しており、復旧方法や事務手続き等のアドバイスを含めて支援しています。

（単位：百万円）

自治体名	総事業費	復旧施設
岩手県 大船渡市	48	ブロードバンド施設（光ファイバ網）
岩手県 久慈市	9	地域公共ネットワーク（光ファイバ網）
岩手県 一関市	18	地域公共ネットワーク（光ファイバ網）
岩手県 釜石市	180	ブロードバンド施設（光ファイバ網）
岩手県 大槌町	225	ブロードバンド施設（光ファイバ網）
岩手県 普代村	2	ブロードバンド施設（無線ネットワーク）
岩手県 野田村	143	ブロードバンド施設（光ファイバ網）
宮城県 石巻市	126	地域公共ネットワーク（光ファイバ網）
	84	ブロードバンド施設（光ファイバ網）
	72	ブロードバンド施設（光ファイバ網）
宮城県 塩竈市	23	ブロードバンド施設（無線ネットワーク）
宮城県 気仙沼市	63	地域公共ネットワーク（光ファイバ網）
	1,606	CATV
宮城県 山元町	3	ブロードバンド施設（光ファイバ網）
福島県 相馬市	16	ブロードバンド施設（光ファイバ網）
福島県 南相馬市	13	ブロードバンド施設（光ファイバ網）
福島県 広野町	3	ブロードバンド施設（光ファイバ網）
福島県 新地町	22	ブロードバンド施設（光ファイバ網）

### 2. 被災地域における重要通信の確保

被災地域において迅速かつ安定的に情報のやりとりが可能となるよう、小型固定無線システム（FWA）、可搬型衛星通信システム（VSAT）を活用した情報通信環境の構築を進めました。

被災地方公共団体を訪問し、そのニーズ調査や置局場所の検討、現地調査を実施し、役場庁舎や公共施設等を接続する小型固定無線システムについては、15市町村（100対向）に設置しました。また、仮設住宅等のインターネット利用環境等を確保するための可搬型衛星通信システムについては、13市町村184カ所に設置しました（平成23年度事業）。



【FWA設置状況】



【VSAT設置状況】

### 3. 被災地域における地上デジタル放送の受信環境確保

東日本大震災による地デジ追加対策として、損壊したデジタル中継局や共聴施設の復旧への支援、チューナー支援事業の被災者への対象拡大等を行いました。

なお、岩手県、宮城県、福島県の3県については、昨年7月24日に予定していたアナログ放送停波を延期し、本年3月31日に停波しました。

#### (1) デジタル中継局の復旧支援

既存の支援制度の補助対象に、地震・津波により損壊したデジタル中継局の復旧を加え、放送事業者を支援しました。

(単位:百万円)

県名	中継局名	事業主体	総事業費
岩手県	陸前高田中継局(陸前高田市)	アイビーシー岩手放送	16
	陸前島部中継局(陸前高田市)	テレビ岩手	
	一関上大桑中継局(一関市)	岩手めんこいテレビ 岩手朝日テレビ	
福島県	西郷虫笠中継局(西郷村)	福島テレビ	10
	白河中継局(白河市)	福島中央テレビ	
	長沼中継局(須賀川市)	福島放送	
	いわき中継局(いわき市)	テレビユー福島	4

#### (2) 辺地共聴施設の復旧支援

既存の支援制度の補助対象に、地震・津波により損壊した辺地共聴施設の復旧を加え、共聴組合等を支援しました。

(単位:百万円)

自治体名	件数	整備主体	総事業費
岩手県 宮古市	6件	共聴組合	11
岩手県 大船渡市	5件	共聴組合	35
岩手県 陸前高田市	1件	共聴組合	14
岩手県 大槌町	1件	大槌町	2
岩手県 山田町	1件	共聴組合	5
	1件	共聴組合	5
宮城県 石巻市	1件	共聴組合	2
	1件	共聴組合	1

#### (3) 暫定衛星対策の拡充

地震・津波による中継局・ケーブルテレビ・共聴施設の損壊に伴い、地デジ難視となった世帯を暫定衛星対策の対象に加えました。

#### (4) チューナー支援事業の拡充

震災を受けてNHK受信料全額免除世帯に追加された世帯(家屋が半壊・半焼・床上浸水以上、1ヶ月以上の避難勧告等)を、本事業の支援対象に加え、チューナーの無償給付、アンテナ改修を行いました。

### 4. 消防防災無線等の復旧に向けた支援

#### <消防防災施設(設備)災害復旧費補助金(消防庁)>

消防防災施設(設備)災害復旧費補助金は、被災地の消防防災施設(設備)の復旧を緊急に実施するための補助金であり、総務省消防庁が進めているものです。



東北総合通信局では、被災地方公共団体を訪問した際に、当該補助金の支援対象となっている防災行政無線や消防・救急無線等について、その復旧方法や消防庁との調整、無線局免許手続き等の必要なアドバイスを行っています。

## 5. 移動電源車の配備

総務省は、災害時において重要情報通信設備の電源を確保するため、各総合通信局に移動電源車を配備しました。

東北総合通信局では、庁舎が流しし電源供給も不安定だった宮城県南三陸町に貸与し、同町において防災行政無線や通信設備の電源確保のため、有効に活用しました。



【南三陸町に配備した移動電源車】

## 6. 被災市町村への職員派遣

東北総合通信局では、職員を被災市町村に派遣し、情報通信利用環境の復旧・復興や自治体業務を支援しています。

### (1) 市町村業務支援のための職員派遣

情報通信基盤の復旧やICT利活用による被災地域の復興のため、職員を派遣して被災市町村の業務を支援してきました。

震災直後は、通信機器の搬入・設置、臨時災害放送局の開局・運用サポート等のほか、市町村業務の支援のため、被災家屋の調査や市町村の各種データの復元、避難所での避難者支援、拾得物の整理など、多様な支援も行いました。

現在は、総務本省及び東北総合通信局から岩手県大槌町、宮城県女川町にそれぞれ職員を出向させています(情報通信関係業務支援の派遣)。

### 【職員派遣実績(1週間から11ヵ月)】

派遣先市町村	派遣職員数
宮城県 石巻市	1
宮城県 塩竈市	5
宮城県 気仙沼市	7
宮城県 多賀城市	5
宮城県 東松島市	1

派遣先市町村	派遣職員数
宮城県 山元町	1
宮城県 七ヶ浜町	1
宮城県 南三陸町	1
福島県 相馬市	1

※ 出向による派遣先は含まない。

### (2) 通信・放送利用環境確保のための職員訪問

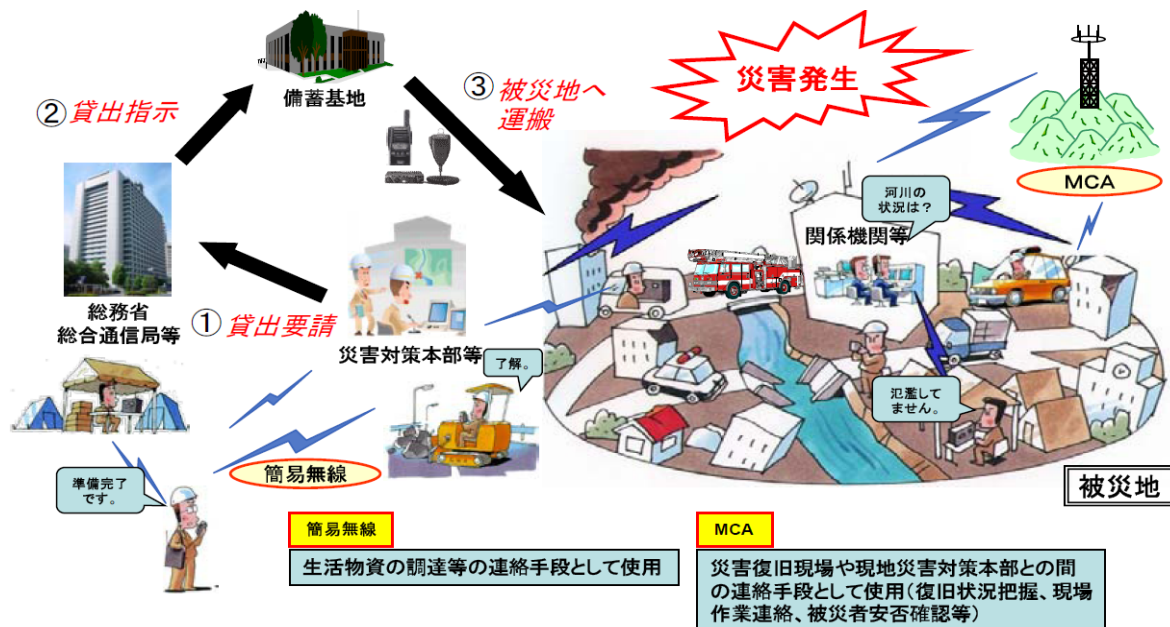
情報通信基盤の復旧と重要通信の確保、通信機器の搬入・設置(簡易無線局や衛星インターネット利用機器等)、避難所へのラジオ配布、被災市町村等の要望調査・調整など、被災地に職員を派遣してきめ細かな支援活動を実施しました。

現在は、東日本大震災復興対策支援室の職員を中心に、復旧・復興支援事業の実施をサポートするため、沿岸市町村や原発被害市町村を訪問しています。

## 7. 災害対策用移動通信機器の配備(無償貸与)

東北総合通信局では、総務本省とも協力し、簡易無線、衛星携帯電話等約3,000台を被災自治体に貸出しています(一部返却済み)。

また、避難所等での情報入手のためのラジオ約1万台を配布しているほか、関係団体等から無償提供(3,300台)を受けたラジオについても、被災地方公共団体からの要請に基づき、随時配布しました。



## 8. その他

### (1) 被災市町村等による臨時災害放送局への免許

東北総合通信局では、東日本大震災によって甚大な被害に遭われた市町村からの申請により、遭難情報、道路状況、交通情報、停電情報等の生活関連情報を提供する臨時災害放送局に対して、臨機の措置による免許(口頭による申請・免許)を行いました。

震災から24市町村(29局)に免許を付与し、現在、18市町村(20局)で運用中です。

### (2) 無線局の免許可手続きに係る臨機の措置

東北総合通信局では、非常災害時における重要通信の疎通の確保を図るため、無線局の開設、周波数等の指定変更、無線設備の設置場所等の変更を行う必要がある場合において、緊急やむを得ないと認められるものについては、臨機の措置による免許可(口頭による申請・免許可)を行いました。